孤独・孤立対策の具体的施策に関する関係省庁からのヒアリング

- 第1回有識者会議における各委員からの御意見や「人々のつながりに関する基礎調査」によって、特に若年層に孤独感が強い傾向が現れたこと等を踏まえ、今後の孤独・孤立対策の施策の検討に当たり重要な観点を以下のとおり整理。
- ①多機関連携、見守り・居場所の確保の観点
②こどもや支援が薄くなる層への取組強化や予防の観点
- 今後の重点計画の改定の際の参考とするために、上記の観点について、以下の関係省庁より現在取り組んでいる施策の状況について説明いただくこととする。

【ヒアリング出席者】

出席者			ヒアリングの観点／重点計画における具体的施策
①多機関連携、見守り・居場所の確保の観点			
厚生労働省	社会援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室	南 孝徳 室長	地域における包括的な支援体制の構築に向けた取組の推進（施策 No. 77）
総務省	地域力創造グループ地域振興室	近藤 寿喜 室長	地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業、地方財政措置（施策 No. 73）
	自治行政局地域政策課	橋本 憲次郎 課長	地域おこし協力隊の強化（施策 No. 90）
消費者庁	地方協力課	山本 竜大 課長補佐	高齢者、障害者や孤独・孤立化した消費者等の見守り活動等の充実（施策 No. 101）
②こどもや支援が薄くなる層への取組強化や予防の観点			
厚生労働省	人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室	今野 憲太郎 参事官	地域若者サポートステーションにおける若年無業者等への職業的自立支援の推進（施策 No. 86）
文部科学省	総合教育政策局生涯学習推進課	高野 智志 課長補佐	中卒者や高校中退者への学習支援（施策 No. 109）
こども家庭庁	支援局家庭福祉課	小松 秀夫 課長	社会的養護における自立支援の充実（施策 No. 60）
	支援局総務課	猿渡 央子 課長補佐	こどもの自殺対策に関する取組（重点計画に未掲載）
	成育局安全対策課	落合 博昭 課長補佐	こどもがインターネットを安心・安全に利用するための取組（重点計画に未掲載） ※WHOにおいて、テクノロジーと社会的つながりの関係について議論があることを踏まえた観点

(参考) 孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画

(令和6年6月11日 孤独・孤立対策推進本部決定)

Ⅲ 具体的施策(抄)

施策 No. 77

(3) 見守り・交流の場や居場所を確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行う

- ①居場所の確保
- ②アウトリーチ型支援体制の構築
- ④地域における包括的支援体制等の推進

● 地域における包括的な支援体制の構築に向けた取組の推進【厚生労働省】

<施策の概要>

地域共生社会の実現に向けて、地域住民の抱える複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を推進するため、属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う、重層的支援体制整備事業の推進等を行う。

【目標及び達成の期間】

令和6年度は、地域の実情に合った包括的な支援体制の構築に向けた取組を推進し、複数の生活課題を抱えている方々や、地域社会から孤立している方など、様々な支援ニーズに対応することを通じて、地域共生社会の実現を目指す。

<現状>

地域共生社会の実現に向けて、地域住民の抱える複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を推進するため、属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う、重層的支援体制整備事業の推進等を行っている。(重層的支援体制整備事業については、令和5年度は189自治体を実施)

<課題>

地域共生社会の実現に向けて、地域住民の抱える複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築に向けた取組の推進が必要である。

<今後の取組方針>

引き続き、地域共生社会の実現に向けて、地域住民の抱える複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、重層的支援体制整備事業を実施する市町村に対して適切な支援を行うこと等により、地域における取組等を推進する。

また、市町村における包括的な支援体制を構築するために必要な知識やその手法等の習得を推進するため、従来の重層的支援体制整備事業実施市町村を対象とした研修のみならず、同事業未実施市町村向けの研修の実施も予定しているほか、ポータルサイトによる地域住民に向けた情報発信等も積極的に行い、地域共生社会の実現に向けた気運の醸成を図る。

施策 No. 73

(3) 見守り・交流の場や居場所を確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行う

- ①居場所の確保
- ②アウトリーチ型支援体制の構築

● 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業、地方財政措置【総務省】

<施策の概要>

総務省では、地域運営組織（※）の形成及び持続的な運営に向け、地域運営組織の活動状況等に関する全国的な実態を把握するための調査を実施するとともに、地方財政措置を講じている。

（※）地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。令和5年度時点で地域運営組織は全国で7,710団体存在する（令和5年度調査）。

【目標及び達成の期間】

令和6年度は、地域における交流や声かけ・見守りなどの役割を担う地域運営組織の形成促進や持続的な運営に向けた取組を一層推進することを通じ、孤独・孤立の問題など、多様化する地域課題の解決に資することを旨とする。

<現状>

多様な取組を行っている地域運営組織がある中で、見守り・交流の場や居場所づくりなどの孤独・孤立対策に取り組む地域運営組織も存在している。

<課題>

孤独・孤立対策など地域課題は多様化しており、これらの課題の解決に向けた取組が求められている。

<今後の取組方針>

地域運営組織の多様な取組に対して、地方公共団体がより効果的・効率的に支援できるよう調査研究を実施するとともに、見守り・交流の場や居場所づくりなどの人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを推進するため、地域運営組織による地域の実情に応じたきめ細やかな取組を支援する市町村に対して地方財政措置を講じるなど、地域運営組織の形成促進や持続的な運営に向けた取組がより一層進むよう、適切に取り組むこととする。

また、地域運営組織を含む、地域の多様な主体と連携して地域課題の解決に取り組む団体を、申請に基づき、市町村が指定し、支援することができるとする「指定地域共同活動団体制度」を創設する地方自治法の一部を改正する法律案を第213回国会（令和6年）に提出しており、当該法律案の国会での審議状況を踏まえつつ、施行準備を進める。

施策 No. 90

(3) 見守り・交流の場や居場所を確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行う

②アウトリーチ型支援体制の構築

● 地域おこし協力隊の強化【総務省】

<施策の概要>

「地域おこし協力隊」は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し生活の拠点を移した者が、おおむね1～3年の期間で地方自治体から委嘱を受け、様々な地域協力活動を行い、併せてその地域への定住・定着を図る制度である。

【目標及び達成の期間】

地域おこし協力隊の隊員数を令和8年度に10,000人に増やすことを目指す。地域おこし協力隊の活動を推進することにより、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを通じて、孤独・孤立の予防等に資することを目指す。

<現状>

隊員の活動経費として1人当たり520万円を上限に特別交付税措置を講じている。地域コミュニティ活動の実施等、地域住民の生活支援に従事している隊員もあり、地域のつながりづくりに貢献している。

平成21年度に制度を創設し、隊員数は当初の全国89人から年々増加し、直近の令和5年度は7,200人、取組自治体数は1,164団体となっている。

<課題>

令和8年度に地域おこし協力隊の隊員数を10,000人に増やす目標を掲げているところ、「応募者数の増加」、「募集者数・受入自治体数の増加」、「隊員のサポート体制の強化」といった隊員数の増加に向けた取組を進めることが重要である。

<今後の取組方針>

地域おこし協力隊の更なる拡充のため、情報発信の強化、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの充実等といった取組により地方への新たな人の流れを力強く創出する。

また、隊員の活動経費（1人当たり520万円を上限）のほか、隊員の募集等に要する経費や隊員の起業・事業承継に要する経費等について地方財政措置を講じている。

施策 No. 101

- (3) 見守り・交流の場や居場所を確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行う
- ②アウトリーチ型支援体制の構築
 - ④地域における包括的支援体制等の推進

● 高齢者、障害者や孤独・孤立化した消費者等の見守り活動等の充実【消費者庁】

<施策の概要>

消費者の安全・安心が確保される地域体制を全国的に維持・拡充することを目指し、「消費者安全確保地域協議会」の設置・活動促進及び地域の見守り活動の担い手となる「消費生活協力員・協力団体」の養成事業を実施している。

【目標及び達成の期間】

見守りネットワークの設置市区町村の都道府県内人口カバー率 50%以上（令和6年度まで）、地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率 50%以上（令和6年度まで）を目指す。

これにより、孤独・孤立化した方の消費者トラブルを防止するための地方公共団体の取組を重点的に支援しつつ、見守りネットワークや消費生活協力員・協力団体により、地方における見守りを一層強化する。

<現状>

消費者安全法(平成21年法律第50号)においては、高齢者、障害者、認知症等により判断力が不十分となった方等の消費者被害を防ぐため、地方公共団体及び地域の関係者が連携して見守り活動を行う「消費者安全確保地域協議会」（以下「見守りネットワーク」という。）を地方公共団体において設置できること及び民間の個人又は団体を消費生活協力員・協力団体に委嘱できることが規定されている。

見守りネットワークは、その設置に係る規定が施行された平成28年以来各地で設置が進み、見守りネットワークを設置する地方公共団体の数は、令和6年4月現在497となっている。

<課題>

地方消費者行政に関する先進的モデル事業や地方の現場への働き掛け等を通じて見守りネットワークの設置や消費生活協力員・協力団体の委嘱について助言・支援を実施するとともに、地方消費者行政強化交付金を通じて地方公共団体による高齢者、障害者等の配慮を要する消費者に対する相談・見守り体制の整備・運用等の実施支援を行ってきた。

孤独・孤立化の問題の深刻化が懸念される中、消費者被害に遭いやすく、また、周りに相談ができず、被害の拡大に結び付きやすい傾向も見られる孤独・孤立化した消費者に対する地域の見守りを一層強化するための支援が必要であり、加えて、見守りネットワーク等を有効に活用するための優良事例の収集・横展開等が課題となっている。

<今後の取組方針>

高齢者、障害者や孤独・孤立化した消費者等の見守り活動等の充実について、地方消費者行政に関する先進的モデル事業の実施等により、見守りネットワークの設置・活動の促進に向けた地方公共団体への支援を行う。さらに、消費生活に関して関心を持つ住民又はヘルパー・民生委員等消費者被害を発見しやすい立場にある者や、地域の金融機関、コンビニ、宅配事業者等の事業者を対象とし、消費生活協力員・協力団体の養成に向けた取組を行う。また、地方消費者行政強化交付金を通じて地方公共団体の取組を重点的に支援する。

施策 No. 86

(3) 見守り・交流の場や居場所を確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行う

②アウトリーチ型支援体制の構築

● 地域若者サポートステーションにおける若年無業者等への職業的自立支援の推進【厚生労働省】

<施策の概要>

就労に当たって困難を抱える若者等（15～49歳の無業の方。以下「若年無業者等」という。）が、充実した職業生活を送ることができるよう「地域若者サポートステーション」（以下「サポステ」という。）において、地方公共団体と協働し、職業的自立に向けた就労支援を実施する。

【目標及び達成の期間】

令和6年度も引き続き周知・広報によりサポステの認知度を高め、また、高等学校の中途退学者等に対する希望に応じた出張相談等により、これまで支援が届きにくくサポステの利用に至らなかった対象者へのアプローチに取り組む。

これにより、若年無業者等の職業的自立支援の推進を通じて、孤独・孤立の予防・解消に資することを目指す。

<現状>

サポステ（令和6年度177か所）では、キャリアコンサルタント等による専門的な相談やコミュニケーション訓練、職場体験プログラム等の多様な就労支援メニューを提供し、若者等への就労支援を実施している。

<課題>

若年無業者等が孤独・孤立に陥らないよう、これまで支援が届きにくくサポステの利用に至らなかった対象者へのアプローチを強化していく必要がある。

<今後の取組方針>

周知・広報については広報活動の効果測定を毎年度実施することにより、若年無業者等の特性等を踏まえて、より効果的な広報手法を採用する。

また、高等学校等との連携により把握した中途退学者等に対して、引き続き、希望に応じて、サポステの職員が学校や自宅等を訪問し、サポステの紹介や支援に関する説明を行うことにより、ひきこもり状態となることを未然に防止するために学校教育からの切れ目のない支援に努める等のアウトリーチ支援の取組を推進する。

施策 No. 109

(3) 見守り・交流の場や居場所を確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行う

④地域における包括的支援体制等の推進

● 中卒者や高校中退者への学習支援【文部科学省】

<施策の概要>

「地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業」により、高校中退者等を対象に、地域資源（高校、サポステ、ハローワーク等）を活用しながら社会的自立を目指し、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援等を実施する地方公共団体の取組を支援している。

【目標及び達成の期間】

令和6年度は、「地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業」を継続的に行い、学習相談等の提供、学習支援等の実施のほか、各地域の抱える課題や資源などに応じた支援体制の基盤構築を支援する。このような中卒者や高校中退者に対して地域の学習施設等を活用した学習相談・学習支援等を実施する地方公共団体の取組を支援することで、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりに貢献することを目指す。

また、長期的には「地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業」における優良事例の横展開を行い、全国的な取組の推進・強化を図っていく。

<現状>

「地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業」（「学校を核とした地域力強化プラン」事業）により、就職やキャリアアップにおいて不利な立場にある高校中退者等を対象に、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援等を実施する地方公共団体の取組を支援している。

当該事業については、令和3年9月21日付文部科学省、厚生労働省「中途退学者等への切れ目ない支援に係る好事例について（周知）」で教育委員会等に対して、令和4年5月26日付法務省「保護観察所における修学支援パッケージの試行について（通知）」で保護観察所等に対して取組内容や事例等について周知を行ったところであり、地域において関係機関が広く連携し、高校中退者等の孤独・孤立の問題を抱える当事者に対し、学習相談・学習支援等を提供するとともに、居場所づくりや、人と人との「つながり」を実感できる場の確保にも資するよう取り組む。

<課題>

現状では実施する地方公共団体が少なく、各地方公共団体等における課題として、令和5年6月に都道府県等に対して行った高校中退者等の学習相談・学習支援に関する意向調査では、対象者の捕捉や事業実施のためのノウハウがない（37%）ことや、予算や人員の確保が困難（33%）であることなどの課題が提示された。したがって、高校中退者等支援の取組に関する優良事例の横展開を行い、取組の推進・強化を図ることが必要である。

<今後の取組方針>

「地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業」（「学校を核とした地域力強化プラン」事業）により、高校中退者等を対象に、地域資源（高校、サポステ、ハローワーク等）を活用しながら社会的自立を目指し、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援等を実施する地方公共団体の取組を支援していく。

施策 No. 60

(3) 見守り・交流の場や居場所を確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行う

①居場所の確保

(4) 孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動をきめ細かく支援し、官・民・NPO等の連携を強化する

①孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動へのきめ細かな支援

● 社会的養護における自立支援の充実【こども家庭庁】

<施策の概要>

地方公共団体において、社会的養護経験者等に対し、相互交流の場の提供等により自立に向けた適切な支援を実施しており、国はその取組を支援している。

【目標及び達成の期間】

社会的養護経験者等に対する自立支援が確実に提供されるよう、令和6年度は、社会的養護経験者等の実態を把握し、各地域における社会的養護経験者等の適切な支援体制の整備に取り組む。

これにより、家庭による支援が見込みづらいといった課題のある社会的養護経験者等に対する自立支援を確実に提供し、社会的養護経験者等の孤独・孤立の予防・解消を目指す。

<現状>

社会的養護経験者等は、措置解除された後も家庭による支援が見込みづらいことや、自立に当たって困難を抱える場合が多い。

<課題>

社会的養護経験者等に対して、個々の状況に応じて、自立に向けた適切な支援を行うことが必要である。

<今後の取組方針>

- 令和4年の改正児童福祉法において、
 - ・ 社会的養護経験者等の実態把握や援助を都道府県の業務として位置付けた上で、
 - ・ 児童自立生活援助事業について、実施場所や一律の年齢制限の弾力化を行うこととしたほか、
 - ・ これまで虐待経験がありながらも公的支援につながらなかった者を含め、社会的養護経験者等が相互の交流を行う場所を開設し、必要な情報の提供、相談・助言、これらの者の支援に関連する関係機関との連絡調整を行うとともに、帰住先を失っている場合などに一時的に滞在し、状況が安定するまでの間、居住支援、生活支援を行う事業を創設し、令和6年4月より施行したため、自治体での取組を支援する。
- 社会的養護経験者が抱える課題等を把握・共有し、適切な自立支援へつなげていくことを目的として、社会的養護経験者やその支援者団体、社会的養護自立支援拠点事業所及び児童相談所等の関係機関が相互に交流を深め、意見交換及び意見表明を行う機会等を確保するためのネットワークを構築する。